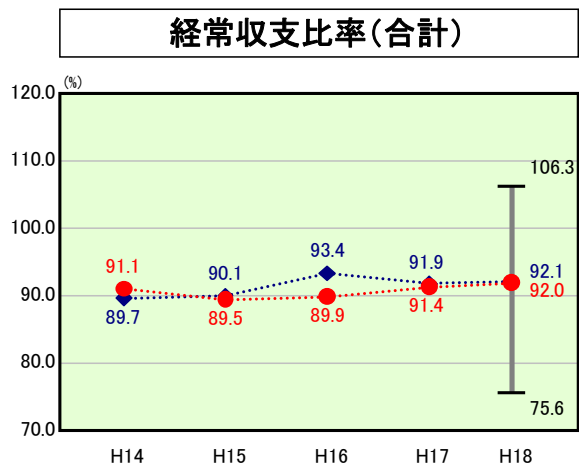


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

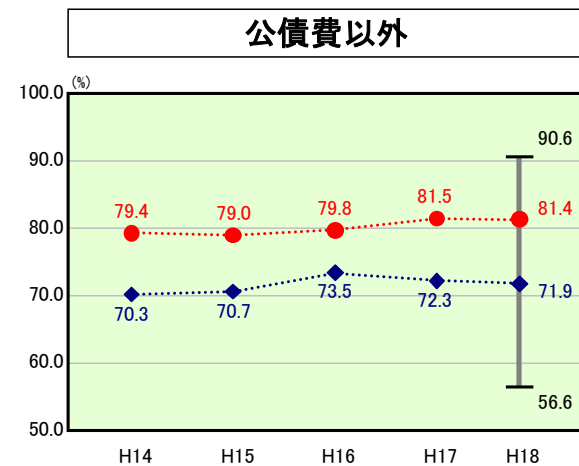
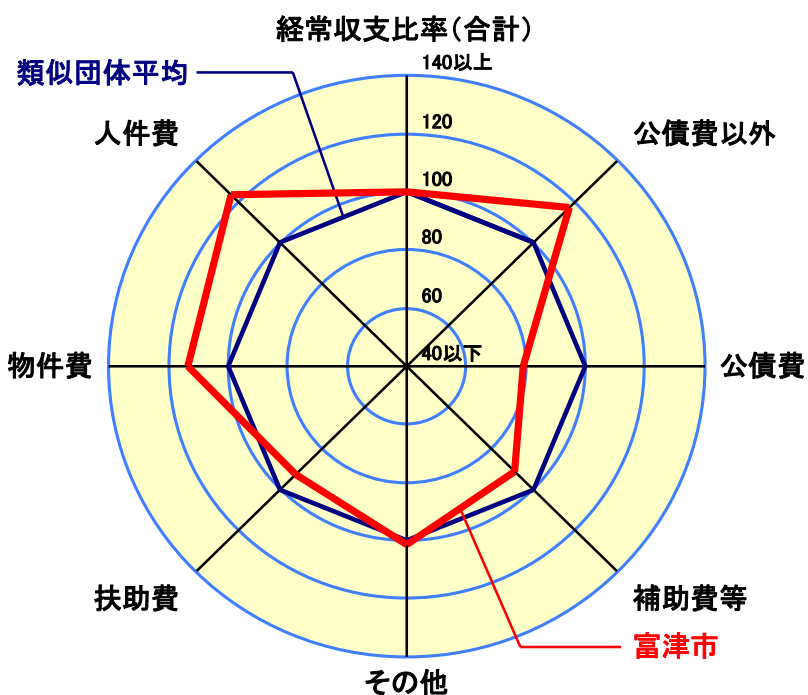
経常収支比率の分析



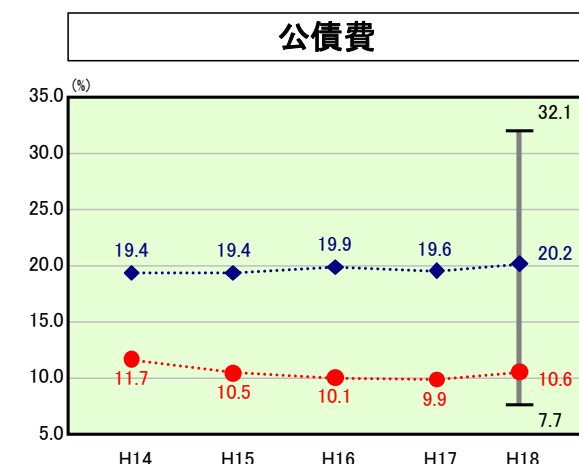
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 50,664人(H19.3.31現在)
面積 205.35km²
歳入総額 15,759,422千円
歳出総額 15,109,552千円
実質収支 643,385千円

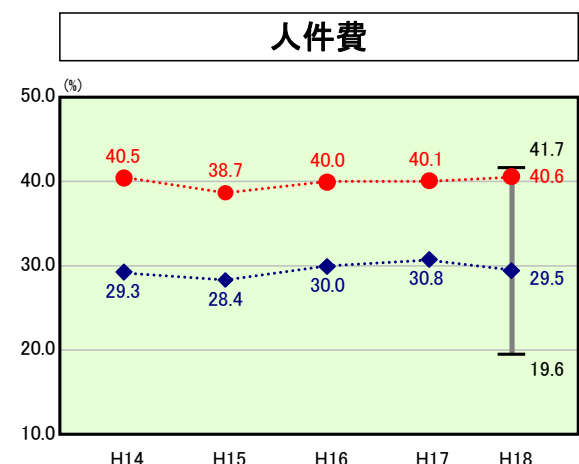
H18類似団体内順位 56/127
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



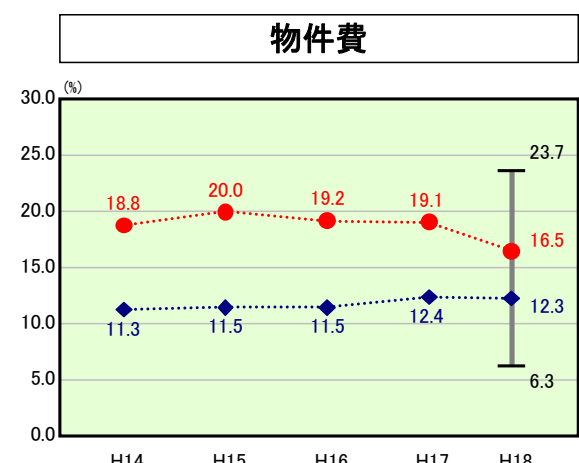
H18類似団体内順位 123/127
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



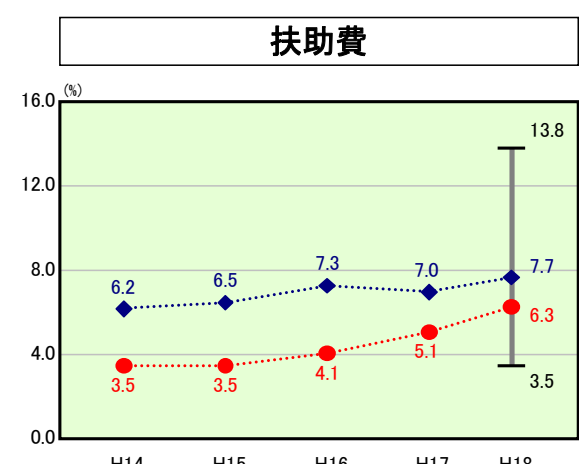
H18類似団体内順位 4/127
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



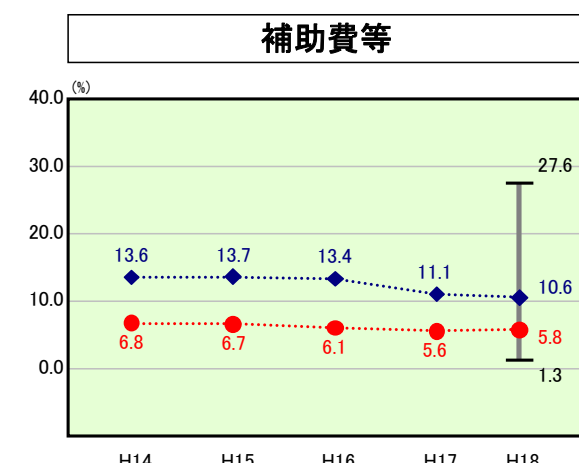
H18類似団体内順位 125/127
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



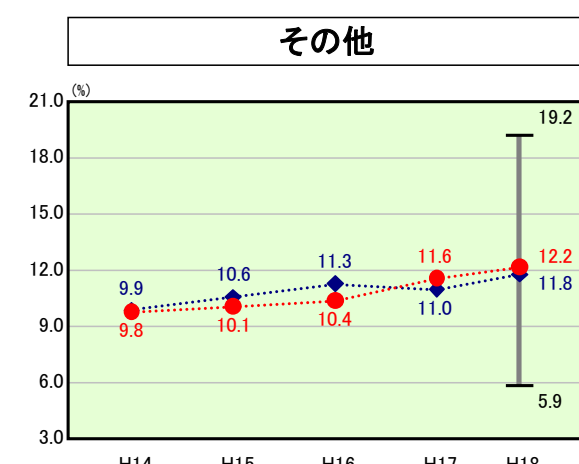
H18類似団体内順位 114/127
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 36/127
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



H18類似団体内順位 24/127
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 73/127
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、これは消防業務を直営で行うなど行政サービス提供方法の差異によるものが主な要因と言える。今後は、定員適正化計画や民間業務委託の推進、消防業務の広域化による効率的運営の検討などにより、更なる人件費の抑制に努める。

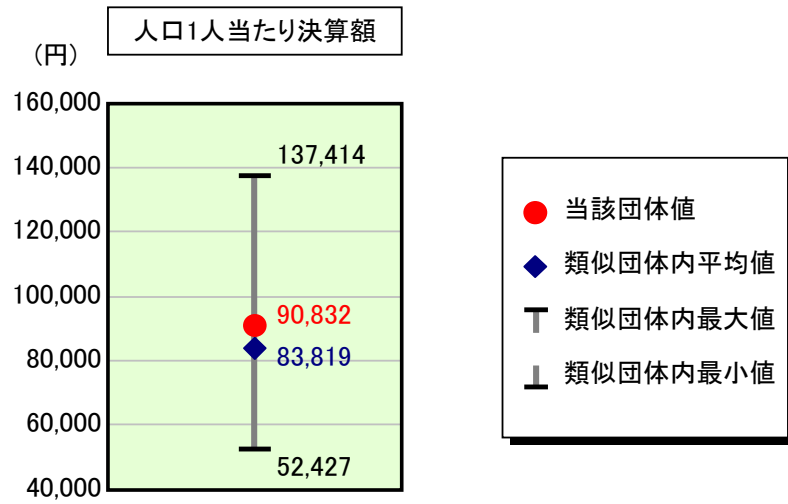
物件費:
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、清掃費に係る委託料が多額になっているためである。平成18年度から、し尿処理施設を稼働し、一定の経費削減効果は図れており、その他の物件費についても財政収支改善策に基づき更なる経費の節減に努める。また、そのほかの要因としては消防などの広域業務を直営で行っていることが挙げられるが、このことにより補助費等は類似団体平均を下回っている。

扶助費:
市では財政収支改善策に基づき扶助費のサービス水準の見直しを実施しています。この要因もあり、扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっています。しかしながら、制度改革等による児童福祉の経費の増や生活保護に係る経費の増などにより、上昇傾向にあり、財政を圧迫する恐れがあります。

その他:
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、老人医療特別会計や介護保険事業特別会計の繰出金の増加が主な要因である。介護保険事業特別会計については介護保険料の徴収強化や経費の節減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



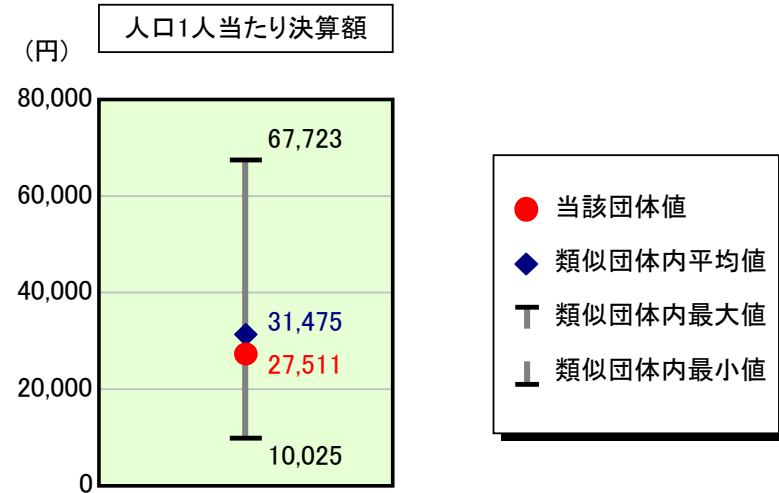
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,735,803	93,475	77,107	21.2
賃金(物件費)	19,300	381	3,450	▲ 89.0
一部事務組合負担金(補助費等)	78,179	1,543	6,449	▲ 76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,236	1,248	707	76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5	0	3	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,961	3,236	2,833	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,630	368	1,730	▲ 78.7
▲退職金	▲ 477,187	▲ 9,419	▲ 8,460	11.3
合計	4,601,927	90,832	83,819	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	8.20	1.53
ラスパイレス指数	97.7	97.3	0.4

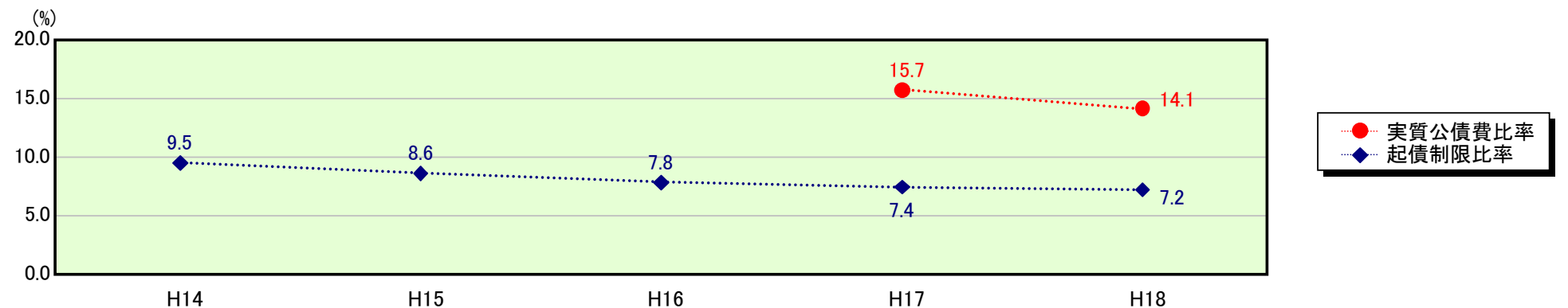
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

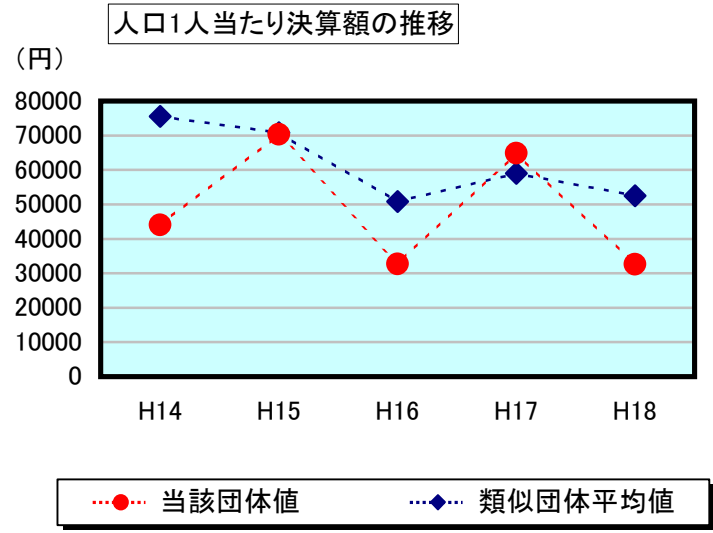
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,193,540	23,558	46,879	▲ 49.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,320	717	12,453	▲ 94.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	536,273	10,585	4,468	136.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	364,068	7,186	1,748	311.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 736,374	▲ 14,534	▲ 34,112	▲ 57.4
合計	1,393,827	27,511	31,475	▲ 12.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,330,376	44,051	▲ 6.5	75,539	▲ 5.9	▲ 0.6
うち単独分	2,165,006	40,925	0.0	42,119	▲ 12.8	12.8
H15	3,682,355	70,357	59.7	70,792	▲ 6.3	66.0
うち単独分	3,396,735	64,900	58.6	40,777	▲ 3.2	61.8
H16	1,689,102	32,669	▲ 53.6	50,864	▲ 28.2	▲ 25.4
うち単独分	1,559,012	30,153	▲ 53.5	30,101	▲ 26.2	▲ 27.3
H17	3,321,676	64,856	98.5	59,039	16.1	82.4
うち単独分	3,174,118	61,975	105.5	34,986	16.2	89.3
H18	1,654,522	32,657	▲ 49.6	52,453	▲ 11.2	▲ 38.4
うち単独分	1,150,603	22,710	▲ 63.4	30,509	▲ 12.8	▲ 50.6
過去5年間平均	2,535,606	48,918	9.7	61,737	▲ 7.1	16.8
うち単独分	2,289,095	44,133	9.4	35,698	▲ 7.8	17.2